

「もし財務大臣に就任したら具体的にどういったことをしたいですか？」

令和2年9月2日

●あいあいさんからの質問

これから応援させていただきたいと思っております。京都の学生です。いつも YouTube やたまに国会中継でご活躍を拝見しています。さて、早速本題なのですが、安倍首相が辞意を表明したということで、新体制の内閣もそう遠くないかと思えます。西田先生は財政に特化されているため、もし、大臣になるのだとすれば、財務大臣がふさわしいのではないのでしょうか。もし、財務大臣になれば、具体的にどういったことをしたいか、いろいろお聞きしたいです。もちろん減税は第一であります。そのほか、どのような財政をしたいか気になります。

●西田昌司の答え

私が財務大臣になることは絶対にありませんが、財務大臣が今、何をすべきかという視点でお話します。麻生さんは財務大臣と金融担当大臣を兼任されていますので、金融担当大臣としてやるべき仕事についても触れたいと思います。

まず、消費税は当分の間ゼロにしなければなりませんし、何よりもプライマリーバランスの黒字化といった馬鹿げた目標を破棄しなければ、まともな経済対策は打てません。

現在、コロナ対策として 10 兆円の予備費が使われずに残っていますが、これから 10 兆円以上のおカネが必要になることは明らかですので、さらなる政府支出が必要です。

プライマリーバランスの黒字化といった馬鹿げた目標を掲げているがために自縄自縛となってまともな経済対策が打てず、デフレからの脱却もできなかった安倍政権でしたが、このコロナ禍の今にそのようなことにこだわってしまえば国民を助けられません。

コロナの蔓延と経済の落ち込みをどちらも防がなければなりません。コロナ蔓延防止のために営業の制限が必要な業界がありますが、そういった業界に対してはしっかりとした粗利補償をしなければなりませんし、ただ自粛を要請するだけでは倒産してしまいます。

現在のコロナ騒動は、あと1~2年もすれば集団免疫が獲得されたり、あるいはワクチンや特效薬の開発がされて収まるでしょう。コロナの終息後にV字回復をしなければなりません、そのためにはコロナ禍以前の雇用者数が維持されていなければなりません。ですから、コロナ禍の今に絶対に失業者や倒産会社を出してはなりませんし、雇用調整助成金等によって事業を継続していただかなければなりません。

そういったサポートを政府がしなかったら、大変なことになってしまいます。航空業界はコロナ禍によって売上が激減してしまいましたが、政府が手を差し伸べなければ、社員を解雇して人件費を下げたり、機材を売る等してしのぐしかありません。そうすると、飛行機の便数が減ってしまいますし、いざV字回復しようにも社員も機材も失ってしまっているとなるとどうにもなりません。かつての不良債権処理の時のように、身を削って経営を建て直しするようなことを求めてはならないのです。

政府は、(コロナ禍の今は思うようにはいかないかもしれませんが)全国に亘る新幹線ネットワークの構築、高速道路の4車線化、地震や台風に備えての国土強靱化等の長期的な公共事業をしなければなりませんし、そのための財源は建設国債で全く問題ありません。現在、大胆な金融緩和によって金利が非常に低くなっていますし、公共事業を行うには絶好のタイミングです。

そうやって政府支出を増やしていくと、徐々に物価が上がってデフレから脱却してインフレになります。多少のインフレは全く問題ありませんし、むしろそれが健全な経済状態ですから、物価や金利の上昇が年2~3%程度となるよう政府支出を増やさなければなりません。

現在、金融機関は（不良債権処理をしたおかげで）貸借対照表を見れば倒産からはほど遠い状況ではありますが、おカネの貸出しが極端に減っています。金融機関は本来、おカネを貸してその金利によって収入を得る業種ですが、長年のデフレと今回のコロナ禍によって資金需要が不足し、さらには金利も低いがゆえに営業収益が極端に落ち込んでいます。

そもそも、これだけ金利が下がっていること自体が問題ですし、ですから金融機関も四苦八苦していますが、本来はもっと金利が上がらなければなりません。インフレとはすなわち、需要が供給を上回る状態ですし、そうなれば金融機関から皆がおカネを借りて投資がされて経済が回ります。インフレ局面では貨幣の価値が年々下がりますので、おカネを貯めるよりも投資した方が得との判断がなされますし、インフレ状態が正常なのです。

しかし、過度のインフレも問題ですし、そうなったら景気の過熱を抑えなければなりません。その方法はいろいろとあります。政策金利を上げれば銀行からの貸出しが減りますし、税率を上げて使えるおカネを減らすこともできます。消費税は消費に対する罰金ですし、消費税率を上げれば消費が減ってインフレも抑えられます。デフレ下の現在に消費税率を上げ続けてデフレをより悪化させている日本は、消費税の使い方を根本から誤っています。

このように言うと、「ヨーロッパの消費税は20%だし、日本の消費税率10%はまだまだ低いからもっと上げるべきだ」との反論が必ずなされますが、これは事実が全くわかっていない人の意見です。ヨーロッパの場合、消費税というよりも付加価値税でありますし、第二法人税の意味合いが強いのです。と言うのも、日本のように消費者に負担をさせるのではなく、企業の

利益から徴税しており、100% 転嫁とはなっていません。日本と違ってヨーロッパはインフレを抑えるために消費税率を上げてきましたし、日本と比較すること自体が間違っています。

私が財務大臣となったら、金融担当大臣も引き受けて上に述べたことを断行しますが、私が指名されることは絶対にありません（財務官僚はそう高を括っているでしょう）。今のままでは国民は救われませんので、私と同じ考えの財務大臣が誕生するような世論を作っていくより他ありません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>